

事務事業名		都市計画法第53条許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	計画係	担当課長名	越石 彰	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	—	一般	8	4	1	—					
	事業区分	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	13年度～ 年度		根拠法令 条例等	都市計画法					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定された都市計画道路等の都市施設の区域内においては、都市計画法第53条に基づき建築制限がされている。 事業実施時に移転可能な構造のものに限って建築可能となることから、これらの申請を受理し、審査する事務を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> 受付事務(申請、受理、審査、許可) 市民からの問い合わせに対して、説明を行った。 							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			都市計画法第53条の法の趣旨及び必要地であることの説明	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・都市計画道路等			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			都市計画道路延長	km	139.4	139.4	139.4	139.4	139.4	139.4
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路等の都市計画事業への市民の理解が得られ、事業実施時に費用の軽減が図られる。 			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			都市計画法第53条の審査案件数	件	34	34				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の整備を進め、移動が円滑にできるようにする。 			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			道路網が整備され便利になったと思う市民の割合	%	72.6	72.3	84.5	85.0	85.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人		2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間		200	200	200	200	200			
人件費計(B)	千円		778	788	788	788	788			
トータルコスト(A)+(B)	千円		778	788	788	788	788			

事務事業名	都市計画法第53条許可事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成13年度から一部権限移譲により行っており、平成18年度にすべて権限移譲された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・地方分権等により、自主的・主体的なまちづくりが求められるようになってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・長期未着手となっている都市計画決定案件について、見直しの意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・本事業は、良好な住環境を確保するため、法に基づいた事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・県から権限移譲されたものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・市民にとっても良好な住環境の保全、確保が望まれており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・法律に基づく事務であり、裁量の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・人件費のみの事務である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・法に基づく手続きであり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
・法律に基づく事務であり、休止・終了はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			